



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東  
 コード番号 4343 URL http://www.fantasy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼リスク (氏名) 新田 悟 TEL 043 (212) 6203  
 マネジメント担当  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	32,404	16.3	1,694	33.6	1,561	47.7	805	55.7
28年2月期第2四半期	27,860	17.3	1,267	△27.6	1,057	△40.8	517	△39.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 312百万円 (56.8%) 28年2月期第2四半期 199百万円 (△73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	40.88	40.73
28年2月期第2四半期	27.34	27.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	42,867	24,772	57.0
28年2月期	41,040	24,744	59.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 24,441百万円 28年2月期 24,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年2月期	—	15.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	10.5	3,050	11.0	2,750	4.5	1,620	9.4	83.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	19,713,825株	28年2月期	19,713,825株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	14,104株	28年2月期	20,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	19,696,421株	28年2月期2Q	18,917,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

2017年２月期は、昨年後半より好調である国内事業を確実に増益基調へ転換し、昨年黒字化した海外事業については積極的な拡大を図るべく取り組んでおります。主な取組みとして、国内事業はプライズ部門の強化、旧ファンフィールド店舗の活性化、スクラップ&ビルドの推進を実行いたしました。また海外事業は中国を中心に積極的な出店を実行し事業規模の拡大を図っております。その結果、増収増益を達成し売上高・利益とも計画を上回り進捗しております。

当第２四半期連結累計期間は、海外を中心に48店舗（前年同期51店舗）の新規出店を行い、順調に拡大を続けております。当第２四半期連結会計期間末の店舗数は、国内495店舗、海外318店舗、合計813店舗（前年同期末722店舗）となりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は324億４百万円（前年同期比16.3%増）と昨年６月の株式会社ファンフィールドとの合併効果、国内事業が好調であったこと、及び海外事業の積極出店による売上拡大により第２四半期連結累計期間では過去最高となりました。営業利益は16億94百万円（同33.6%増）、経常利益は15億61百万円（同47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は８億５百万円（同55.7%増）といずれも増益となり計画を上回り推移しております。

#### （国内事業）

国内事業の遊戯機械売上は既存店伸び率が昨年９月より12ヶ月連続でプラスとなり、引き続き好調に推移し当第２四半期連結累計期間では8.2%増となりました。部門別では、プライズ部門において昨年より実施しております社内SNSによる好事例の水平展開のスピードアップやパイピング組織の変更による景品選定の精度アップに加え、当社オリジナルのゲーム機や景品の導入により、当第２四半期連結累計期間のプライズ部門の売上高既存店伸び率は19.0%増となりました。

昨年６月の合併により受け入れました旧ファンフィールド店舗は、「モーリーファンタジー」ブランドへの切り替えや店舗改装及び遊戯機械の改廃を積極的に行い、鮮度アップを図ってまいりました。その結果旧ファンフィールド店舗は、本年７月から売上高既存店伸び率がプラスとなり、営業利益は当第２四半期連結累計期間で１億95百万円（前年同期比95%増）と利益貢献しております。

当第２四半期連結累計期間では積極的なスクラップ&ビルドを推進し、10店舗の閉店と９店舗の新規出店を実施しました。また17店舗の大型活性化を実施し、店舗鮮度の向上を推進しております。７月には新業態「カフェもちゃ」の２号店を湘南茅ヶ崎店にオープンいたしました。

以上の結果、国内事業における当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高275億18百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益17億63百万円（同28.9%増）となりました。

#### （海外事業）

海外事業では当第２四半期連結累計期間に６ヶ国で39店舗（前年同期38店舗）と昨年に引き続き積極的な新規出店を実施いたしました。

中国は、当第２四半期連結累計期間に前年を上回る20店舗の出店を行い、営業利益におきましても黒字となり増益を達成いたしました。

アセアン諸国は、当第２四半期連結累計期間に19店舗の出店を行い、増収を達成し営業利益も改善しております。マレーシアは本年１月より売上高既存店伸び率が８ヶ月連続でプラスとなり、営業利益も増益と好調に推移しております。2014年に進出したフィリピンは当第２四半期連結累計期間に８店舗を出店し、順調に拡大しております。またベトナムは３月に駐在員事務所を設立し、既存フランチャイズ店舗への支援強化と現地法人設立へ向けた準備を進めております。

海外における店舗数は、当第２四半期連結会計期間末で318店舗（直営店304店舗、F C等14店舗、前年同期末215店舗）となりました。

以上の結果、海外事業における当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高49億10百万円（前年同期比24.1%増）、営業損失は69百万円（前年同四半期営業損失１億円）となりました。

### （２）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、112億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（７億90百万円）、夏休み期間中の売上金の増加による売上預け金の増加（18億54百万円）であります。

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、316億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少いたしました。主な内訳は、遊戯機械の減少（13億19百万円）、建物の増加（２億19百万円）であります。

この結果、総資産は428億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、117億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億78百万円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加（２億68百万円）や、未払費用の増加（７億44百万円）、未払法人税等の増加（９億13百万円）及び設備関係支払手形の減少（３億84百万円）であります。

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、63億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の増加（12億23百万円）であります。

この結果、負債合計は180億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億98百万円増加いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、247億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（８億５百万円）、剰余金の配当による減少（２億95百万円）であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年４月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

## （１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## （２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

従来より、当社が保有する有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2～6年の範囲内で減価償却を行ってきましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の工具、器具及び備品について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が46,968千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の31.9%から30.7%に変更されました。また、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、31.9%から30.5%に変更されました。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は36,289千円減少し、法人税等調整額（貸方）が36,644千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が354千円増加しております。

## ３．四半期連結財務諸表

## （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,724,795	4,514,873
売掛金	337,141	336,410
売上預け金	459,572	2,314,270
たな卸資産	2,217,172	2,154,936
その他	1,977,787	1,901,025
流動資産合計	8,716,470	11,221,516
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,768,294	5,988,027
遊戯機械（純額）	18,799,584	17,480,306
その他（純額）	1,748,051	2,228,717
有形固定資産合計	26,315,930	25,697,052
無形固定資産		
のれん	235,230	202,024
ソフトウェア	524,305	525,311
その他	7,366	6,484
無形固定資産合計	766,901	733,819
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	3,790,656	3,848,240
その他	1,450,725	1,366,585
投資その他の資産合計	5,241,381	5,214,826
固定資産合計	32,324,213	31,645,698
資産合計	41,040,684	42,867,215
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,159,724	1,428,362
短期借入金	1,430,678	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	404,887	338,307
未払費用	1,553,955	2,298,198
未払法人税等	98,753	1,011,931
賞与引当金	290,594	350,170
役員業績報酬引当金	36,695	36,644
閉店損失引当金	28,911	45,509
設備関係支払手形	1,974,987	1,590,914
その他	4,152,706	3,109,883
流動負債合計	11,131,894	11,709,922
固定負債		
長期借入金	4,271,999	5,495,688
退職給付に係る負債	331,302	321,277
資産除去債務	429,131	448,692
その他	132,283	119,295
固定負債合計	5,164,718	6,384,953
負債合計	16,296,612	18,094,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,779,539	4,773,849
利益剰余金	18,052,429	18,562,198
自己株式	△32,968	△22,648
株主資本合計	24,546,139	25,060,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	17,618
為替換算調整勘定	26,705	△454,710
退職給付に係る調整累計額	△188,596	△181,604
その他の包括利益累計額合計	△137,510	△618,696
新株予約権	90,005	100,283
非支配株主持分	245,438	230,212
純資産合計	24,744,072	24,772,338
負債純資産合計	41,040,684	42,867,215

## (２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	27,860,233	32,404,431
売上原価	24,765,306	28,642,106
売上総利益	3,094,927	3,762,325
販売費及び一般管理費	1,827,072	2,068,305
営業利益	1,267,854	1,694,020
営業外収益		
受取利息	15,093	21,781
固定資産売却益	116,090	5,876
その他	39,550	27,470
営業外収益合計	170,735	55,127
営業外費用		
支払利息	18,298	122,154
為替差損	258,206	24,673
固定資産売却損	64,062	27,528
合併関連費用	20,913	-
その他	19,868	13,594
営業外費用合計	381,349	187,950
経常利益	1,057,240	1,561,197
特別利益		
受取保険金	-	46,600
特別利益合計	-	46,600
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	1,050	48,892
減損損失	71,372	35,166
災害による損失	-	23,877
店舗閉鎖損失	4,675	7,548
その他	9,335	-
特別損失合計	86,432	115,485
税金等調整前四半期純利益	970,808	1,492,312
法人税、住民税及び事業税	619,965	933,557
法人税等調整額	△161,509	△248,603
法人税等合計	458,456	684,954
四半期純利益	512,351	807,358
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,930	2,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,282	805,167

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	512,351	807,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,715	△6,761
為替換算調整勘定	△318,641	△494,737
退職給付に係る調整額	3,152	6,991
その他の包括利益合計	△312,773	△494,507
四半期包括利益	199,578	312,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,676	323,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,098	△11,130

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	970,808	1,492,312
減価償却費	2,804,819	3,227,965
固定資産除売却損益(△は益)	△44,442	113,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,759	65,296
受取利息	△15,093	△21,781
支払利息	18,298	122,154
受取保険金	-	△46,600
減損損失	71,372	35,166
災害損失	-	23,877
売上債権の増減額(△は増加)	△62,670	565
売上預け金の増減額(△は増加)	△592,907	△1,866,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,589	45,131
仕入債務の増減額(△は減少)	64,310	275,997
その他	△602,746	901,241
小計	2,362,398	4,368,115
利息の受取額	17,035	23,099
利息の支払額	△18,314	△119,731
法人税等の支払額	△1,114,883	△67,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,236	4,204,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,651,718	△4,709,036
有形固定資産の売却による収入	722,834	224,309
無形固定資産の取得による支出	△90,606	△91,635
長期前払費用の増加による支出	△67,158	△54,326
敷金及び保証金の差入による支出	△368,362	△192,418
敷金及び保証金の回収による収入	48,195	89,573
投資有価証券の取得による支出	△106,000	-
その他	-	△12,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,512,816	△4,746,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,350,000	117,439
長期借入れによる収入	325,200	1,789,646
長期借入金の返済による支出	-	△154,755
配当金の支払額	△272,085	△295,398
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,094
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,403,116	1,452,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119,690	△120,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,016,845	790,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,118	3,724,795
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	658,572	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,044,536	4,514,873

## (４) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第２四半期連結累計期間（自平成27年３月１日 至平成27年８月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,903,845	3,956,388	27,860,233	-	27,860,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,027	-	22,027	△22,027	-
計	23,925,872	3,956,388	27,882,261	△22,027	27,860,233
セグメント利益又は損失(△)	1,368,728	△100,873	1,267,854	-	1,267,854

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当第２四半期連結会計期間末の「国内」セグメントの資産は、105億86百万円増加しております。

主な増加要因は、平成27年6月1日付けで、株式会社ファンフィールドを吸収合併し、63億45百万円の資産を受け入れたことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第２四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて46,607千円の減損損失を計上しており、「海外」セグメントにおいて24,764千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第２四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんが19,950千円減少しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しております。

## Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成28年３月１日 至平成28年８月31日）

## １．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,493,702	4,910,729	32,404,431	-	32,404,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,378	-	24,378	△24,378	-
計	27,518,081	4,910,729	32,428,810	△24,378	32,404,431
セグメント利益又は損失（△）	1,763,887	△69,866	1,694,020	-	1,694,020

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

## ２．報告セグメントごとの資産に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、当第２四半期連結累計期間の「国内」のセグメント利益は46,968千円増加しております。

## ３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第２四半期連結累計期間に、「国内」セグメントにおいて 1,497千円の減損損失を計上しており、「海外」セグメントにおいて 33,669千円の減損損失を計上しております。